

平成23年8月11日  
三井生命保険株式会社

## 平成23年度第1四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の、平成23年度第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	13 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15 頁



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1  
三井生命保険株式会社 広報グループ  
TEL 03-6831-8051

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	当第1四半期会計期末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,324	99.2	263,891	97.9	2,343	269,566
個人年金保険	515	99.6	25,200	99.6	517	25,292
個人保険＋ 個人年金保険	2,839	99.3	289,092	98.0	2,860	294,859
団体保険	—	—	143,240	101.0	—	141,811
団体年金保険	—	—	9,440	96.1	—	9,826

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	51	622	2,525	▲1,903	43	84.7	1,268	203.7	2,557	▲1,289
個人年金保険	2	110	123	▲12	2	137.8	158	143.8	165	▲6
個人保険＋ 個人年金保険	54	732	2,649	▲1,916	46	86.8	1,426	194.7	2,723	▲1,296
団体保険	—	631	631	—	—	—	2,603	412.4	2,603	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	2,091.3	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
解約・失効高	5,129	4,319
解約・失効率	1.60	1.48

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)
		前年度末比	
個 人 保 険	4,091	99.1	4,128
個 人 年 金 保 険	1,382	99.7	1,385
合 計	5,474	99.3	5,514
うち医療保障・生前給付保障等	1,234	100.1	1,232

### ②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
			前年同期比
個 人 保 険	74	62	83.5
個 人 年 金 保 険	4	6	138.6
合 計	78	68	86.7
うち医療保障・生前給付保障等	38	27	72.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,597	1,425	89.3
資 産 運 用 収 益	993	472	47.5
保 険 金 等 支 払 金	1,674	1,796	107.3
資 産 運 用 費 用	799	147	18.5
経 常 利 益	95	76	79.6
特 別 利 益	4	0	17.0
特 別 損 失	11	5	46.8
契約者配当準備金繰入額	37	38	101.1
四 半 期 純 利 益	57	48	85.3

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)
		前年度末比	
総 資 産	71,646	99.2	72,234

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	363,614	5.6	342,648	5.2
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	30,363	0.5	30,666	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	3,963,222	60.8	4,015,240	61.3
公社債	2,794,772	42.9	2,741,329	41.9
株式	270,193	4.1	348,968	5.3
外国証券	877,727	13.5	905,168	13.8
公社債	592,831	9.1	619,466	9.4
株式等	284,895	4.4	285,702	4.4
その他の証券	20,529	0.3	19,774	0.3
貸付金	1,736,074	26.6	1,753,350	26.7
保険約款貸付	95,738	1.5	97,520	1.5
一般貸付	1,640,335	25.1	1,655,830	25.2
不動産	274,911	4.2	275,923	4.2
繰延税金資産	41,246	0.6	37,869	0.6
その他	109,927	1.7	96,431	1.5
貸倒引当金	▲ 1,919	▲ 0.0	▲ 2,059	▲ 0.0
合 計	6,517,641	100.0	6,550,270	100.0
うち外貨建資産	571,444	8.8	594,014	9.1

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(当第1四半期会計期間末: 150,654百万円、前事業年度末: 160,635百万円)

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	73,925	76,065	2,139	2,180	40	73,925	2,139	2,180	40
公 社 債	36,288	37,434	1,146	1,185	39	36,288	1,146	1,185	39
外国公社債	32,100	32,664	564	565	1	32,100	564	565	1
買入金銭債権	5,537	5,966	429	429	-	5,537	429	429	-
責任準備金対応債券	1,257,136	1,320,103	62,966	65,260	2,294	1,257,136	62,966	65,260	2,294
公 社 債	1,250,136	1,313,066	62,930	65,176	2,246	1,250,136	62,930	65,176	2,246
外国公社債	7,000	7,036	36	84	48	7,000	36	84	48
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,535,849	2,505,486	▲ 30,362	92,967	123,330	2,484,618	20,867	104,779	83,911
公 社 債	1,462,651	1,508,347	45,696	50,080	4,384	1,462,651	45,696	50,080	4,384
株 式	241,966	247,207	5,241	38,132	32,891	241,966	5,241	38,132	32,891
外国証券	753,811	673,060	▲ 80,750	3,719	84,470	702,581	▲ 29,520	15,530	45,051
公 社 債	597,752	553,731	▲ 44,020	3,581	47,601	546,521	7,209	15,393	8,183
株式等	156,059	119,328	▲ 36,730	137	36,868	156,059	▲ 36,730	137	36,868
その他の証券	17,345	16,044	▲ 1,301	249	1,551	17,345	▲ 1,301	249	1,551
買入金銭債権	24,073	24,826	752	784	32	24,073	752	784	32
譲渡性預金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-
合 計	3,866,910	3,901,654	34,743	160,408	125,664	3,815,680	85,973	172,219	86,246
公 社 債	2,749,076	2,858,848	109,772	116,441	6,669	2,749,076	109,772	116,441	6,669
株 式	241,966	247,207	5,241	38,132	32,891	241,966	5,241	38,132	32,891
外国証券	792,911	712,761	▲ 80,149	4,369	84,519	741,681	▲ 28,919	16,181	45,100
公 社 債	636,852	593,432	▲ 43,419	4,231	47,651	585,621	7,810	16,043	8,232
株式等	156,059	119,328	▲ 36,730	137	36,868	156,059	▲ 36,730	137	36,868
その他の証券	17,345	16,044	▲ 1,301	249	1,551	17,345	▲ 1,301	249	1,551
有価証券合計	3,801,299	3,834,861	33,561	159,194	125,632	3,750,069	84,792	171,005	86,213
買入金銭債権	29,610	30,792	1,181	1,214	32	29,610	1,181	1,214	32
譲渡性預金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建その他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲51,230百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成23年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	74,348	76,257	1,909	1,986	77	74,348	1,909	1,986	77
公 社 債	36,648	37,687	1,039	1,114	74	36,648	1,039	1,114	74
外 国 公 社 債	32,100	32,641	541	544	3	32,100	541	544	3
買入金銭債権	5,600	5,927	327	327	-	5,600	327	327	-
責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500	40,138	3,637	1,211,135	36,500	40,138	3,637
公 社 債	1,204,135	1,240,656	36,520	40,088	3,567	1,204,135	36,520	40,088	3,567
外 国 公 社 債	7,000	6,979	▲ 20	49	70	7,000	▲ 20	49	70
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,590,679	2,566,097	▲ 24,581	93,140	117,722	2,540,478	25,619	101,342	75,723
公 社 債	1,465,033	1,500,545	35,512	40,120	4,607	1,465,033	35,512	40,120	4,607
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外 国 証 券	784,514	700,268	▲ 84,246	3,577	87,824	734,313	▲ 34,045	11,780	45,825
公 社 債	629,419	580,366	▲ 49,053	2,714	51,767	579,218	1,147	10,916	9,769
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328
買入金銭債権	24,610	25,066	455	546	90	24,610	455	546	90
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-
合 計	3,876,163	3,889,991	13,827	135,265	121,438	3,825,962	64,028	143,467	79,439
公 社 債	2,705,817	2,778,890	73,072	81,323	8,250	2,705,817	73,072	81,323	8,250
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外 国 証 券	823,614	739,888	▲ 83,725	4,171	87,897	773,413	▲ 33,524	12,374	45,898
公 社 債	668,519	619,987	▲ 48,532	3,308	51,841	618,318	1,668	11,510	9,842
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328
有価証券合計	3,796,953	3,809,996	13,043	134,391	121,347	3,746,751	63,245	142,593	79,348
買入金銭債権	30,210	30,994	783	874	90	30,210	783	874	90
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建の他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲50、201百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

## ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,609	7,639
その他の有価証券	188,368	238,391
非上場国内株式	17,103	67,126
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,506	168,506
その他の証券	2,757	2,757
合 計	195,977	246,031

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当第1四半期会計期間末は▲2、297百万円、前事業年度末は▲2、068百万円です。

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)					前事業年度末(平成23年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前事業年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		163,614	353,387
コ ー ル ロ ー ン		200,000	2,000
買 入 金 銭 債 権		30,363	30,666
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,608,687	4,673,644
(うち国 債 )	(	1,892,581)	( 1,799,429 )
(うち地 方 債 )	(	277,517)	( 285,412 )
(うち社 債 )	(	759,360)	( 800,283 )
(うち株 式 )	(	345,430)	( 420,879 )
(うち外 国 証 券 )	(	937,625)	( 965,628 )
貸 付 金		1,736,074	1,753,350
保 険 約 款 貸 付		95,738	97,520
一 般 貸 付		1,640,335	1,655,830
有 形 固 定 資 産		279,200	278,569
無 形 固 定 資 産		10,178	9,007
再 保 険 貸 付		31	53
そ の 他 資 産		96,958	86,746
繰 延 税 金 資 産		41,246	37,869
貸 倒 引 当 金	▲	1,919	▲ 2,059
資 産 の 部 合 計		7,164,635	7,223,434
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,483,186	6,525,676
支 払 備 金		36,285	40,419
責 任 準 備 金		6,359,893	6,397,747
契 約 者 配 当 準 備 金		87,007	87,509
再 保 険 借 入		137	142
そ の 他 負 債		399,047	417,510
未 払 法 人 税 等		55	220
リ ー ス 債 務		26	63
資 産 除 去 債 務		492	494
そ の 他 の 負 債		398,473	—
退 職 給 付 引 当 金		57,921	57,886
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		951	970
価 格 変 動 準 備 金		6,780	6,300
負 債 の 部 合 計		6,948,023	7,008,486
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
資 本 準 備 金		167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	256
利 益 剰 余 金	▲	121,698	▲ 126,570
利 益 準 備 金		1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲	123,500	▲ 128,372
価 格 変 動 積 立 金		32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金		160	162
別 途 積 立 金		230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲	156,409	▲ 161,282
自 己 株 式	▲	8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		204,516	199,645
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		12,060	15,261
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		34	41
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		12,095	15,302
純 資 産 の 部 合 計		216,611	214,948
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,164,635	7,223,434

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		295,656	236,339
保 険 料 等 収 入		159,722	142,592
(うち保 険 料)		( 159,472 )	( 142,515 )
資 産 運 用 収 益		99,376	47,204
(うち利息及び配当金等収入)		( 29,956 )	( 30,727 )
(うち有価証券売却益)		( 5,496 )	( 5,368 )
(うち金融派生商品収益)		( 63,616 )	( 10,604 )
そ の 他 経 常 収 益		36,556	46,542
(うち支払備金戻入額)		( 3,393 )	( 4,134 )
(うち責任準備金戻入額)		( 28,070 )	( 37,854 )
経 常 費 用		286,101	228,730
保 険 金 等 支 払 金		167,428	179,698
(うち保 険 金)		( 60,557 )	( 56,774 )
(うち年 金)		( 18,164 )	( 17,479 )
(うち給 付 金)		( 37,065 )	( 31,513 )
(うち解約返戻金)		( 49,053 )	( 53,022 )
(うちその他返戻金)		( 2,431 )	( 20,717 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		40	38
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		40	38
資 産 運 用 費 用		79,927	14,797
(うち支 払 利 息)		( 1,624 )	( 1,594 )
(うち有価証券売却損)		( 1,555 )	( 3,747 )
(うち有価証券評価損)		( 1,642 )	( 809 )
(うち為 替 差 損)		( 41,903 )	( 3,962 )
(うち特別勘定資産運用損)		( 31,064 )	( 2,795 )
事 業 費		27,466	25,923
そ の 他 経 常 費 用		11,237	8,272
経 常 利 益		9,555	7,609
特 別 利 益		429	73
固 定 資 産 等 処 分 益		361	73
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		41	—
償 却 債 権 取 立 益		27	—
特 別 損 失		1,110	519
固 定 資 産 等 処 分 損		217	39
減 損 損 失		103	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		520	480
そ の 他 特 別 損 失		269	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,787	3,828
税 引 前 四 半 期 純 利 益		5,087	3,334
法 人 税 及 び 住 民 税		55	55
法 人 税 等 調 整 額	▲	681	▲ 1,592
法 人 税 等 合 計	▲	626	▲ 1,537
四 半 期 純 利 益		5,713	4,871

## 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日改正）に基づき、従来「特別利益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」を、当第1四半期累計期間より「資産運用収益」に含めて計上しておりますが、前第1四半期累計期間については、遡及処理を行っておりません。

## 注記事項

### （四半期貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	141,565	百万円
合計	141,565	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	87,509	百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	4,368	〃
利息による増加等	38	〃
契約者配当準備金繰入額	3,828	〃
当第1四半期会計期間末残高	87,007	〃

### （四半期損益計算書関係）

1株当たり四半期純利益は、10円57銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、8円16銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基礎利益(▲は損失) A	▲ 15,732	1,088
キャピタル収益	69,112	15,973
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,496	5,368
金融派生商品収益	63,616	10,604
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45,102	8,518
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,555	3,747
有価証券評価損	1,642	809
金融派生商品費用	—	—
為替差損	41,903	3,962
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	24,010	7,454
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,277	8,543
臨時収益	1,400	141
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,400	—
個別貸倒引当金戻入額	—	131
その他臨時収益	—	10
臨時費用	122	1,075
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,000
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	122	75
臨時損益 C	1,277	▲ 934
経常利益 A+B+C	9,555	7,609

- (注) 1. 当第1四半期累計期間のその他臨時収益には、償却債権取立益を記載しています。  
 2. その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基礎利益(▲は損失)	▲ 15,732	1,088
逆ざや額	▲ 18,139	▲ 16,272
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.82	1.95
平均予定利率	3.07	3.10
一般勘定責任準備金	5,817,249	5,652,622
危険差益	2,687	17,874
費差損益	▲ 280	▲ 512

- (注) 1. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1/4$   
 2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。  
 3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。  
 4. 前第1四半期累計期間および当第1四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。  
 5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$   
 6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。  
 (変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第1四半期累計期間: ▲15,968百万円、当第1四半期累計期間: ▲4,385百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第1四半期累計期間: ▲1,574百万円、当第1四半期累計期間: 868百万円)を含みます。)  
 7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基礎収益	225,265	221,300
保険料等収入	159,722	142,592
保険料	159,472	142,515
再保険収入	250	77
資産運用収益	30,263	31,088
利息及び配当金等収入	29,956	30,727
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	9
その他運用収益	307	351
特別勘定資産運用益	—	—
その他経常収益	35,279	47,618
年金特約取扱受入金	30	122
保険金据置受入金	4,202	3,641
支払備金戻入額	3,393	4,134
責任準備金戻入額	26,792	38,929
退職給付引当金戻入額	59	—
その他	800	790
基礎費用	240,998	220,211
保険金等支払金	167,428	179,698
保険金	60,557	56,774
年金	18,164	17,479
給付金	37,065	31,513
解約返戻金	49,053	53,022
その他返戻金	2,431	20,717
再保険料	155	190
責任準備金等繰入額	40	38
資産運用費用	34,825	6,278
支払利息	1,624	1,594
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	869	841
その他運用費用	1,267	1,046
特別勘定資産運用損	31,064	2,795
事業費	27,466	25,923
その他経常費用	11,237	8,272
保険金据置支払金	7,772	4,696
税金	1,732	1,664
減価償却費	1,155	1,287
退職給付引当金繰入額	—	34
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	577	589
基礎利益(▲は損失)	▲ 15,732	1,088

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	507,611	506,852
資本金等	204,500	199,645
価格変動準備金	6,780	6,300
危険準備金	38,400	37,400
一般貸倒引当金	189	198
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	16,713	21,195
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 45,431	▲ 45,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	122,219	123,295
負債性資本調達手段等	160,800	160,800
控除項目	▲ 5,000	▲ 5,000
その他	8,440	8,440
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	137,792	143,826
保険リスク相当額 $R_1$	25,397	25,669
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,246	9,332
予定利率リスク相当額 $R_2$	35,157	35,412
資産運用リスク相当額 $R_3$	69,097	74,599
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,888	5,077
最低保証リスク相当額 $R_7$	24,054	24,249
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	736.7%	704.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
実質純資産額	412,121	385,175

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

【ご参考】新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	501,888	501,054
資本金等	204,500	199,645
価格変動準備金	6,780	6,300
危険準備金	38,400	37,400
一般貸倒引当金	189	198
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	16,713	21,195
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 45,431	▲ 45,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,187	125,188
負債性資本調達手段等	160,800	160,800
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	▲ 5,000	▲ 5,000
その他	750	750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	223,235	236,873
保険リスク相当額 $R_1$	25,397	25,669
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,246	9,332
予定利率リスク相当額 $R_2$	81,813	82,364
資産運用リスク相当額 $R_3$	106,266	118,850
経営管理リスク相当額 $R_4$	7,429	7,840
最低保証リスク相当額 $R_7$	24,928	25,126
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	449.6%	423.0%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		67,633		69,416
変額個人年金保険		535,275		545,950
団体年金保険		60,375		59,844
特別勘定計		663,284		675,211

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,675	10,148	1,703	10,311
変額保険(終身型)	42,413	331,076	42,630	333,896
合 計	44,088	341,225	44,333	344,207

##### (変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	125,600	647,842	128,302	656,100

②特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	1,929	2.8
有 価 証 券	64,261	95.0	65,908	94.9
公 社 債	19,564	28.9	21,448	30.9
株 式	21,119	31.2	20,475	29.5
外 国 証 券	18,491	27.4	18,802	27.1
公 社 債	7,544	11.2	6,714	9.7
株 式 等	10,946	16.2	12,087	17.4
その他の証券	5,086	7.5	5,182	7.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	276	0.4	504	0.7
一 般 勘 定 貸	3,095	4.6	1,073	1.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	67,633	100.0	69,416	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	9,588	1.7
有 価 証 券	523,392	97.8	534,384	97.9
公 社 債	94,873	17.7	101,380	18.6
株 式	32,846	6.2	30,552	5.6
外 国 証 券	25,115	4.7	25,397	4.6
公 社 債	9,291	1.7	7,578	1.4
株 式 等	15,824	3.0	17,819	3.2
その他の証券	370,556	69.2	377,053	69.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	833	0.1	1,003	0.2
一 般 勘 定 貸	11,049	2.1	973	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	535,275	100.0	545,950	100.0

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	295,852	235,641
経常利益	9,578	6,682
四半期純利益	5,680	4,215
四半期包括利益	—	1,046

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
総資産	7,164,970	7,224,266

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 4社

期中における重要な関係会社の異動について

当第1四半期連結会計期間より、三生5号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		164,867	354,705
コ ー ル 口 一 ン		200,000	2,000
買 入 金 銭 債 権		30,363	30,666
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,608,232	4,673,931
貸 付 金		1,735,954	1,753,230
有 形 固 定 資 産		279,207	278,576
無 形 固 定 資 産		10,179	9,008
再 保 険 貸		31	53
そ の 他 資 産		97,001	86,756
繰 延 税 金 資 産		40,851	37,197
貸 倒 引 当 金		▲ 1,919	▲ 2,059
資 産 の 部 合 計		7,164,970	7,224,266
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,483,186	6,525,676
支 払 準 備 金		36,285	40,419
責 任 準 備 金		6,359,893	6,397,747
契 約 者 配 当 準 備 金		87,007	87,509
再 保 険 借		137	142
そ の 他 負 債		399,296	417,638
退 職 給 付 引 当 金		57,926	57,892
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		951	970
価 格 変 動 準 備 金		6,780	6,300
負 債 の 部 合 計		6,948,277	7,008,620
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
利 益 剰 余 金		▲ 121,520	▲ 125,735
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		204,694	200,479
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		11,963	15,125
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		34	41
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		11,998	15,167
純 資 産 の 部 合 計		216,692	215,646
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,164,970	7,224,266

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		295,852	235,641
保 険 料 等 収 入		159,722	142,592
資 産 運 用 収 益		99,448	46,401
(うち利息及び配当金等収入)		( 29,920 )	( 29,925 )
(うち有価証券売却益)		( 5,604 )	( 5,369 )
(うち金融派生商品収益)		( 63,616 )	( 10,604 )
そ の 他 経 常 収 益		36,680	46,646
経 常 費 用		286,273	228,958
保 険 金 等 支 払 金		167,428	179,698
(うち保 険 金)		( 60,557 )	( 56,774 )
(うち年 金)		( 18,164 )	( 17,479 )
(うち給 付 金)		( 37,065 )	( 31,513 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 49,053 )	( 53,022 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		40	38
契約者配当金積立利息繰入額		40	38
資 産 運 用 費 用		79,917	14,838
(うち支 払 利 息)		( 1,624 )	( 1,594 )
(うち有価証券売却損)		( 1,550 )	( 3,753 )
(うち有価証券評価損)		( 1,642 )	( 855 )
(うち為 替 差 損)		( 41,903 )	( 3,962 )
(うち特別勘定資産運用損)		( 31,064 )	( 2,795 )
事 業 費		27,416	25,873
そ の 他 経 常 費 用		11,470	8,509
経 常 利 益		9,578	6,682
特 別 利 益		429	73
固 定 資 産 等 処 分 益		361	73
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		41	—
償 却 債 権 取 立 益		27	—
特 別 損 失		1,110	519
固 定 資 産 等 処 分 損		217	39
減 損 損 失		103	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		520	480
そ の 他 特 別 損 失		269	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,787	3,828
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		5,110	2,407
法 人 税 及 び 住 民 税 等		68	61
法 人 税 等 調 整 額	▲	642	▲ 1,869
法 人 税 等 合 計	▲	574	▲ 1,807
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		5,684	4,215
少 数 株 主 利 益		4	—
四 半 期 純 利 益		5,680	4,215

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益	5,684	4,215
その他の包括利益	5,070	▲ 3,168
その他有価証券評価差額金	5,047	▲ 3,199
繰延ヘッジ損益	▲ 7	▲ 7
持分法適用会社に対する持分相当額	30	38
四半期包括利益	10,755	1,046
親会社株主に係る四半期包括利益	10,752	1,046
少数株主に係る四半期包括利益	3	—

## 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

### (連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、三生5号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。

## 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日改正)に基づき、従来「特別利益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」を、当第1四半期連結累計期間より「資産運用収益」に含めて計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については、遡及処理を行っておりません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	141,565	百万円
合計	141,565	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	87,509	百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,368	〃
利息による増加等	38	〃
契約者配当準備金繰入額	3,828	〃
当第1四半期連結会計期間期末残高	87,007	〃

3. 企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
① 売買目的有価証券	645,465	645,465	—
② 満期保有目的の債券	68,388	70,098	1,710
③ 責任準備金対応債券	1,257,136	1,320,103	62,966
④ その他有価証券	2,444,671	2,444,671	—
(2) 貸付金			
保険約款貸付	95,738		
一般貸付	1,640,215		
貸倒引当金（*1）	▲ 1,244		
未経過利息相当額（*2）	▲ 3,513		
	1,731,196	1,750,056	18,860

（\*1）貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（\*2）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）有価証券

有価証券のうち、株式は、四半期連結会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、四半期連結会計期間末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（2）貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価

は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (*1)	188,731
(2) 組合出資金 (*2)	3,839
合計	192,571

(\*1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(\*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

#### (四半期連結損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益は、9円15銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、7円06銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費等(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	841 百万円
減価償却費	1,288 //

#### (株主資本等関係)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### (5)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。